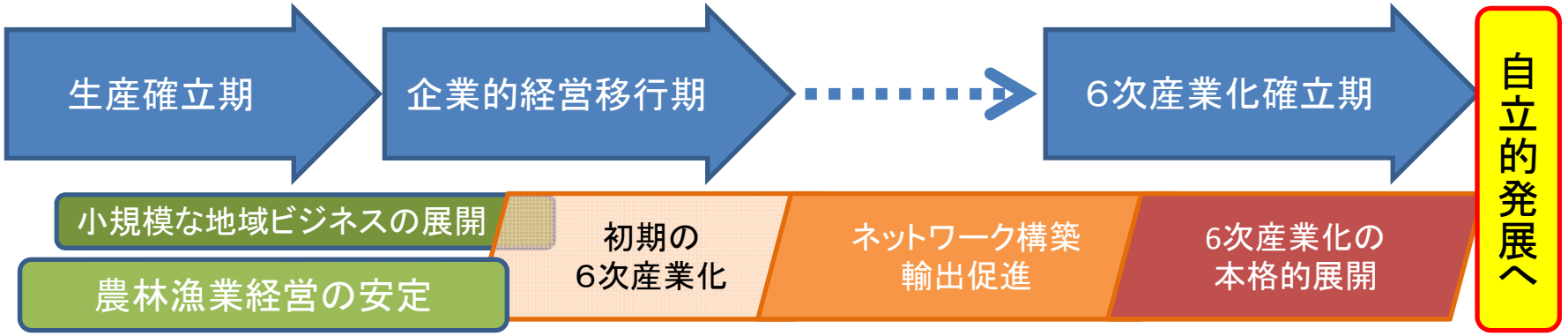
資料１－５

農林漁業（6次産業化）分野

平成24年11月

国家戦略室

農林漁業の6次産業化：経営発展の段階に応じた取組方針



生産者側からのアプローチ

農林水産省

- ・地域活動組織の立ち上げ
- ・「食」を活用した小規模な地域ビジネスの展開
- ・地域資源の保全管理

- ・意欲ある若者や女性の農林水産業への参入、継続のための環境整備（戸別所得補償、新規就農支援、農地集積等　等）

- ・6次産業プランナー等による案件掘り起こし、経営支援
- ・設備投資、新商品開発への補助金
- ・長期・低利の政策融資

- ・JETROを活用した輸出ビジネスサポート
- ・農林漁業と流通、食品、観光、輸出などの新結合によるネットワークづくり
- ・知的財産活用ビジネスモデルの構築

- ・ファンドを活用した資本金の供給、高度な経営支援
- ・他産業との連携、新たな事業への多角化に本格対応
- ・民間金融機関の出資
- ・企業誘致から企業立地への転換

厚生労働省

ハローワークにおける新規就業支援

関係府省連携

基礎研究から事業化段階まで継ぎ目ない技術革新を支援

マーケット側からのアプローチ

経済産業省

工業の技術、商業のノウハウやネットワーク、中小企業の活力、IT等を活用し、市場を見据えた先進的なビジネスモデルの実証・提示

関係府省連携

2013年1月を目途に「食に関する将来ビジョン」を改訂し、「食」を健康・教育・観光等の様々な領域で活用する取組を加速化

地域面からのアプローチ

内閣府

地域の発意に基づく先駆的・行政分野横断的な取組の支援
総合特区の取組に対して政策資源を集中（例：北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区）

農林漁業の再生、6次産業化：多様な取組事例

農林漁業経営の安定

＜農事組合法人 酒人ふぁ～む（滋賀県）＞

○ 高齢化・後継者不足が深刻化する中、集落1農場方式による水田営農を実現。年齢、作業能力等に応じて役割分担。

○ 水稲・小麦・大豆の基幹作業は、青年・壮年男性が大型機械を利用して効率的に作業を実施。
手間のかかるハウス野菜は、意欲のある女性・高齢者が担当。
露地野菜、水管理、草取り等は65歳以上の高齢者が担当。

ネットワーク構築、輸出促進

＜JA帯広かわにし（北海道）＞

○ 地域7農協の連携により、長いもの年間安定供給体制を構築。

○ 輸出専用段ボールの開発、HACCP認証の取得。

○ 輸出による大口需要先の確保により、作付面積・生産量ともに増加。輸出額約4．4億円（H21年度）。

小規模な地域ビジネスの展開

＜JA根上加工部会（石川県）＞

○ 「孫がご飯を食べない」との相談を契機に、平たくまとめたご飯を焼いて、総菜（きんぴら、豚肉の甘露煮など）を挟んだ「ごはんばーが」を開発、平成17年から販売。

○ 全国への冷凍発送、県庁売店での販売など積極的に販路開拓。
販売量2,000個／月（H17） → 5,800個／月（H20）

6次産業化の本格的展開

＜農事組合法人「伊賀の里もくもく手作りファーム（三重県）＞

○ 昭和62年設立。

○ 米・野菜等の生産、ウィンナー・ハム等加工品製造、直売施設、ソーセージ手作り体験教室、レストランを含む交流型農業公園

○ 名古屋市等県内外でのレストラン経営（6店舗）、インターネットによる農産物等の直接販売。

○ 従業員数280名、来客数50万人、売上額47億円（H21年度）

農林漁業（6次産業化）の各省関連施策と予算要求イメージ

特別重点要求額
合計1,330億円

＝特別重点要求

	生産確立フェーズ	企業的経営移行フェーズ	6次産業化確立フェーズ
生産者側からのアプローチ	新規就農総合支援事業　349億円	6次産業化の新展開　87億円	
	人・農地プラン作成事業等　20億円 戸別所得補償制度　所要額：6,901億円 農地集積協力金　65億円 （新規就業支援につき厚生労働省と連携）	輸出総合サポートプロジェクト14億円 日本の食文化の海外発信　38億円 （輸出促進につき外務省等と連携）	
	雇用確保に資する生産資源の継承・整備　182億円	輸出対応型生産・出荷体制強化交付金　30億円	株式会社農林漁業成長産業化支援機構による資本の提供等 250億円（産投出資） 100億円（産投貸付）
	農村地域力発揮総合対策　214億円		
	「緑の新規就業」総合支援事業　33億円	木造公共建築物整備支援　58億円 地域材活用促進支援事業　55億円	
	森林管理・環境保全直接支払制度　428億円		
	森林・山村資源利用交付金　27億円		
	新規漁業就業者総合支援事業　12億円	水産業グローバル化総合対策　152億円	農林水産省
	資源管理・漁業所得補償対策　374億円		
	水産多面的機能発揮対策　30億円		
マーケット側からのアプローチ	農業成長産業化実証事業　20億円		
	戦略的基盤技術高度化支援事業（農林漁業分野）2億円　（研究開発等）	“ちいさな企業”未来補助金（農林漁業分野）　10億円	新事業活動促進支援補助金（農林漁業分野）13.5億円
			経済産業省
地域面からのアプローチ	内閣府	特定地域再生計画の推進（農林漁業分野）　5億円	
		各府省予算の重点配分及び総合特区推進調整費（151億円の内数）	